

「リニア中央新幹線」計画について、シリーズでお伝えしています。今月は、岐阜県の取り組みとして、県同盟会の活動やリニアを県下の発展につなげていくための取り組みについてお知らせします。

県同盟会JＲ東海へ要望

リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会では、8月29日にリニア中央新幹線の早期実現と本県における円滑な事業の推進に向けて、JＲ東海に要望を行いました。同盟会の渕上副知事（会長代理）、



山田社長（手前左）に要望書を渡す
渕上副知事（手前右）と東濃各市の市長、副市長

要望項目（要望書原文）

1 リニア中央新幹線の早期実現

環境影響評価や、全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事実施計画」の申請など、必要な手続を着実に進め、早期着工を図られたい。

2 ルート・駅位置の絞り込みへの沿線自治体の意向反映

リニア中央新幹線のルート・県内駅位置の絞り込みにあたっては、沿線自治体の意向を十分反映されたい。

3 県内駅建設費用の負担軽減と協議の場の設置

県内駅建設費用の全額地元負担は困難であり、地元負担の軽減を図られたい。そのため、費用負担のあり方を協議する場を早期に設置されたい。

4 県内駅と各地を結ぶ鉄道アクセスの充実

県内駅利用者のアクセス利便性を高めるため、県内駅と岐阜・西濃地域や飛騨地域、長野県木曾・松本方面等を結ぶ中央本線など在线上の所要時間の短縮や列車本数の増加、直通列車の運行などに配慮されたい。

特に、高山本線及び太多線については、輸送力強化策を検討し、早期に提示されたい。

5 総合車両所の着実な推進

リニア中央新幹線の整備工場と車両基地からなる総合車両所の概要を早期に示し、着実に推進されたい。

6 リニア開業後のダイヤ編成の早期提示

県内駅利用者の利便性向上を図るため、停車本数の十分な確保や県内駅と東京間の所要時間の短縮など、ダイヤ編成の考え方を早期に提示されたい。

7 リニアを活用した地域づくりへの参加

「リニア中央新幹線活用戦略研究会（仮称）」への参加など、リニアを活かした地域づくりに積極的に協力されたい。

副会長である大山市長ほか、東濃各市の市長や副市長がJＲ東海名古屋本社で山田社長に要望書を手渡ししました。その席上、渕上副知事が「費用負

担の協議の場については、沿線各県で連携し、全体でしっかりと取り組んでいきたい。」と述べられ、大山市長は「円滑な事業推進に向け、JＲ東海、県、沿線市町が緊密に連携していくことが大切」「広域的な観点からまちづくりに取り組み、広い駅勢圏を持つ駅にしていきたい。」と述べました。

活用戦略研究会発足

県では、平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、その効果を広く県内の地域づくりに活かすための具体策を検討する組織として、9月に県関係者と県内全市町村、経済界、観光関係者、有識者が参加して「リニア中央新幹線活用戦略研究会」を立ち上げました。

本年5月、前身である「リニア中央新幹線地域づくり研究会」が、「リニア基本戦略」をまとめ、6月には概略のルートや駅の位置が明らかになったことから、新たな検討組織による第2ステージの議論に移行することになりました。

9月6日（火）に開催された第1回研究会では、渕上副知事が「リニアにより、日本のまん真ん中にある本県の優位性がさらに高まる。本県の優秀な人材、ものづくり産業の集積、豊富な観光資源を活かした具体的な活用方策の取りまとめに皆さんの英知を結集し、本県全体の発展につなげたい」とあいさつされ、意見交換などが行われました。

研究会には3つの部会が設置され、今後、具体的な施策の検討を進め、「活用戦略」が取りまとめられます。

(H21.7~)

地域づくり研究会

- 基本戦略策定 (H23.5)
- 観光交流人口の拡大
- 新たな住まい方の提案
- 産業活性化

第2
ステージへ

(H23.9~)

活用戦略研究会

- 3つの部会（観光振興・まちづくり部会、産業振興部会、基盤整備部会）により活用戦略（リニアを活用した地域づくりを進めるための具体策）を検討